

学校法人 滋慶コミュニケーションアート 名古屋医健スポーツ専門学校

自己点検・自己評価／学校関係者評価委員会 評価シート

【2026年5月16日実施】

提出期限：2026年5月31日

2025年度自己点検自己評価(2025年4月1日～2026年3月31日)による

委員氏名：_____

大項目	点検・評価項目	自己評価	点検・評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評 価	学校関係者評価委員よりの御意見
		適切に対応…4 ほぼ適切に対応…3 やや不適切…2 不適切…1			適切に対応…4 ほぼ適切に対応…3 やや不適切…2 不適切…1	
1 教育理念・目的・育人人材像	1-1 理念・目的・育人人材像は定められているか	4	学校法人滋慶コミュニケーションアート 名古屋医健スポーツ専門学校は、滋慶学園グループ(※1)に属し、「職業人教育を通して社会に貢献していく」ことをミッション(使命)としている。 「3つの教育理念」(「実学教育」(※2)「人間教育」(※3)「国際教育」(※4))を実践し、「4つの信頼」(①産業界からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③学生・保護者からの信頼 ④地域からの信頼)を得られるように学校運営をしている。 建学の理念に基づき、名古屋医健スポーツ専門学校は、『スポーツ・医療・福祉・保育・食・健康美を通して、人に喜びや感動を与えられる「即戦力」』となる人材育成を目的として学校運営をしている。 現在、スポーツ・医療・福祉・保育・食・農業業界を取り巻く社会の環境は大きく変化している。 知識・技術の高度化や多職種との連携、より付加価値の高い人材の必要性が現場で求められている。本校では、10学科を有して、『産学連携教育システム』『多職種連携教育』により、様々な変化にも対応できる人材の育成を目指している。	(※1)「滋慶学園グループ」 1976年の創立以来、「職業人教育を通して社会に貢献する」ことをミッションに掲げ、全国に専門学校・教育機関を設置し、業界で即戦力となる人材育成のため、建学時から変わらない「3つの教育理念」(実学教育、人間教育、国際教育)と「4つの信頼」(産業界からの信頼、高等学校からの信頼、学生・保護者からの信頼、地域からの信頼)を実践することで、理想の教育実現を目指す。医療・福祉・美容・調理・製菓・バイオ・スポーツ・クリエイティブ・エコ・音楽・ダンス等、多岐にわたる分野で北海道から福岡、ニューヨークまで86校を有する。 (※2)「実学教育」 スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術を教授する。一人ひとりの個性を活かし、それぞれの業界で力が発揮できるように構築された『滋慶学園グループ独自の教育システム』。 (※3)「人間教育」 開校以来、『今日も笑顔で挨拶を』を標語に掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーション能力、「リーダーシップ」がとれる対人スキル等を身につけ、同時にプロ・社会人としての身構え、心構え・気構えを養成する。 (※4)「国際教育」 コミュニケーション言語としての英語を身につけるだけでなく、日本人としてのアイデンティティを確立した上で、広い視野でモノを捉える国際的感性を養う。	3.8	・大学と御校との違いについて、特に御校ならではの魅力を、高校生の皆さんにより分かりやすくお伝えしていくことが、今後さらに重要になるのではないかと感じました。 社会情勢が大きく変化する中で、今後も継続的に発展していくために、どのような中長期的な戦略をお考えなのか、差し支えない範囲でもう少しお聞かせいただけると幸いです。 適切かつ丁寧にご対応いただいていると感じました。 社会で活躍するために必要な人間性の育成や、挨拶・対話といった基本的な力を大切にされている点がとても印象的でした。また、先生方自らが模範となり、朝の挨拶運動などに取り組まれている姿勢も素晴らしいと感じました。大学では学ぶ機会の少ない、人としての在り方や社会人として必要な対応力・適応力を育んでおられることが伝わってきました。学生の皆さんは先生方の姿をよく見ており、そのような日々の積み重ねが大きな教育効果につながっていると感じます。
	1-2 学校の特徴は何か					
	1-3 学校の将来構想を抱いているか					
2 学校運営	2-4 運営方針は定められているか	3	外的変化・内的変化など諸環境の変化や継続的な健全経営、またコンプライアンスを遵守できるよう、滋慶学園グループとしての長期・中期・短期展望で毎年事業計画を作成し、グループ全体に対して方向づけを行う。それに基づき、滋慶COMグループの事業計画が作成され、更に、その方針を踏襲したかたちで、各学校が毎年5カ年事業計画を作成することになっている。この事業計画書こそが本校における運営の核となるものである。 事業計画は、法人常務理事会、法人理事会の決済を受け、承認を得ることになっている。そして本校においては、毎年3月に事業計画を全教職員へ周知徹底するための研修行う。 事業計画においては、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取り組み、職務分掌、各種会議及び研修等について明確に示されている。 本校の運営は、事業計画に示された組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものとなり、業務に取り組むこととなる。事業計画書の組織図には学校に係わる人材が明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。単年度の運営も、5カ年計画の視点にたって行われる。 本校は、滋慶学園グループの事業計画に沿って、採用と人材育成に力を入れ、様々な研修や会議を通して目的と目標達成に向かう。「人が成長しない組織に発展はない」との考えのもと、スタッフのスキル面とマインド面の向上を図り、すべての人がキーパーソンとして、各種研修や会議、ミーティングなども通して考え方や方針を理解・共有して実行している。	事業計画書は、広報・教務・就職と、学校におけるすべての部署に関連されすべての部署が同じ方針・考え方を共有のもと作成され徹底している。 学校全体の運営、あるいは各部署の運営が正しく行われるために、様々な研修や会議が設けられ、この研修、会議を通じて、個人個人の目標設定及び業務への落とし込みを行い、また常に方向性、位置づけ等を確認できるシステムを構築している。 事業計画は「組織目的」「運営方針」「定量的目標」「定性的目標」「実行方針」「実行計画」で作成され明文化されている。 また「組織図」「5カ年の収支計画」「各部署における年間目標とスケジュール」もしめされている。	3.4	・継続的な健全経営に向けて、広報活動を通して、どのように御校の特色、魅力を伝えていか、また、退学者をどれだけ減らすことができるか留意していく必要があると考えます。 ・拡大していく中で方向性が分散してしまっているように感じました。 ・問題なく、取り組みをされている。 ・滋慶学園グループとして、しっかりとした事業計画があり、とてもありがたく思います。
	2-5 事業計画は定められているか					
	2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか					
	2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか					
	2-8 意思決定システムは確立されているか					
	2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか					

3 教育活動	3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	4	職業人教育は常に業界と密接な関連を持たなければ、教育目標、育成人材像は正しく方向づけられないと考えており、業界の動向を常にキャッチし、その変化に対応して養成目的や教育目標の見直しを毎年実施している。 本校は教育システムとして、独自の「産学連携教育システム」を構築しており、このシステムにより、業界と乖離することなく、業界で即戦力となりうる人材を育成、輩出できるように取り組んでいる。 教育目標達成のためのカリキュラムは、入学前から卒業まで、体系的に編成されているが、常に医療教育部会・スポーツ科学教育部会・福祉教育部会・食文化教育分科会等で研究、見直し等を行っている。 カリキュラムは学科(専攻)に関わるもののみならず、社会的・職業的自立を目指し、「キャリア教育」の視点に立ったものになっている。 授業改善、教職員・講師の資質向上等を目的とし、授業評価を年2回実施しているが、これを通して講師や学生の状況を正確に把握し、総合的な判断ができる要因となっている。 教員の授業力向上を目指し、滋慶教育科学研究所の協力のもと「FD研修」を行っている。 成績評価・単位認定の基準を明確にし、学生指導を行っている。明確な基準と共に、柔軟な対応ができる余地を残すことで、すべての学生が学科の目標を達成した上で、進級・卒業できる体制を作っている。 資格取得については、業務を行う上で必要な資格、就職に有利な資格という範囲で取得に向け、全面的に支援を行っている。 国家資格取得状況については、2025年度すべての学科において全国平均を上回る結果にて終えることができた。	名古屋医健は、2013年の開校以来、教職員の目標として、 1. 国家試験合格率100%(合格者／入学者) 2. 専門就職率 100%(就職者／専門分野就職者) 3. 退学率 0%(入学者は全員卒業してもらう) を掲げ、その達成のために構築した4つの重要なシステムを構築している。 ○第1のシステムは入学前の自己発見→自己変革→自己確立という、自己3段階教育と、動機づけ・目的意識づけプログラムである。 入学前からの一貫した育成システムと目的意識をもって取り組むプログラムの組み合わせにより、モチベーション向上を果たしている。また、ポートフォリオを用いて、生活および学習習慣を作ることから始めている。 ○第2のシステムは、即戦力としての実践的技術・知識、ビジネスマインド等を身につけるための教育システムー「産学連携教育システム」である。 これには、次の6つが挙げられる。①企業プロジェクト ②Wメジャーカリキュラム ③業界研修④海外実学研修 ⑤特別ゼミ ⑥キャリアセンターである。 ○第3のシステムは、国家試験・各種資格試験全員合格のための対策の構築である。 ○第4のシステムは、「多職種連携教育」を実践し、それぞれの現場で多職種と連携しながら仕事を進める力を養う。これには下記が挙げられる。①選択ゼミ、②他学科との連携授業、③特別講義等である。 また教育システムのさらなる開発のため、滋慶学園グループの全校から構成する「医療教育部会・スポーツ科学教育部会・福祉教育部会・食文化教育分科会」を設置し、システムの共有化、レベルの向上を図っている。 主な研究内容は、①教育指導法・技法の開発 ②カリキュラム検討 ③生涯教育プログラム ④教職員研修 ⑤国際教育システム開発 ⑥イベント・卒業研究の運営 ⑦国家試験・各種資格試験対策等である。	4	・特に問題ない。 ・国家試験合格率100% 日頃から学生へ寄り添って頂いている結果だと思います。信頼度がアップしました。即戦力に繋がる教育システムを、入学を考えている生徒や保護者に、もっと知ってもらいたいと思いました。
	3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか					
	3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか					
	3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか					
	3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか					
	3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか					
	3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか					
	3-17 教員の専門性を向上させる研修を行っているか					
	3-18 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか					
4 教育成果	3-19 資格取得の指導体制はあるか					
	4-20 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	3	教育成果は目標達成の努力の結果である。本校では、国家試験合格率100%(合格者／入学者)、専門就職率(就職者／専門分野就職者)100%、退学者0名 を教育成果の最終目標に学校運営を行っている。 就職では、開校以来、最終的には就職希望者全員就職を達成している。専門就職率、就職対象率の向上も課題として取り組んでいる。 退学率では、個別カウンセリングの強化、支援クラスの立ち上げ、転科・転専攻等、様々な取り組みのを行った結果、2023年度の9.1%から、2024年度は10.3%、2025年度は8.4%(全体退学率)へと移行した。 2026年度以降は、より一層の学生個々の徹底したフォロー、カリキュラムの工夫、担任制度の強化、学習サポート、学生カウンセリングの強化等々を実施し、退学率0%達成に向け、努力を継続していく。	教育成果の1つである就職は、年々、専門就職率が向上しているが、100%を達成すべく努力を続けている。また、できるだけ多くの学生が夢をかなえて就職するよう、就職対象者率の向上も大きな課題である。 学生が目標を達成できるように、保護者と三位一体となり、支援する体制作りを行っている。 退学率では、転科・転専攻や個別カウンセリングも強化し、現状以上に体制を整え、1人でも退学者を出さない学校になるべく、努力していく。 今後は、最終目標である0%に向け、さらなる努力を重ねたい。	3.4	・入学後、学生が目標を失わないように、一人ひとりに寄り添った支援に期待しています。 ・卒業生、在校生の社会的な活動及び評価を把握しているかに関して、課題であると感じました。把握をするためのプラットフォームをどのように整備するかと存じます。 ・適切な対応となっている。 ・残念ながら退学してしまう学生もいるようですが、学習サポート、カウンセリングなど今後も取り組んでいただきたいです。
	4-21 資格取得率の向上が図られているか					
	4-22 退学率の低減が図られているか					
	4-23 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか					
5 学生支援	5-24 就職に関する体制は整備されているか	3	本校では、学生が目標を達成できるように、物心両面の環境を整備していくことで支援に繋がると考える。 しかし、支援はあくまでも支援である。例えば、健康の維持は学業目標達成には欠かせない事項であり、本校でも健康診断にとどまらず、多くの支援体制を築き上げているが、学生本人が健康管理についての自覚を持たない場合、支援は効果がない。 それゆえ、学生支援はまず学生の自立的行動を促すことから始めている。またキャリア教育・生涯教育の観点から卒業後の支援についても継続している。 学生支援には、①就職 ②学費 ③学生生活 ④健康 などの分野で行っているが、それぞれの分野で対応できる担当部署及び担当者を置いている。 ①就職については、専門部署であるキャリアセンターを設置し、担任との強い連携をとりながら、就職の相談、斡旋、面接他各種指導などの支援をしている。 ②学費については、相談窓口として事務局会計課を置き、提供できる学費面でのサービスをアドバイスするファイナンシャルアドバイザーにより支援している。 ③学生生活については、担任及び副担任制により行うが、それ以外にもSSC(スチューデント・サービス・センター)という悩みや相談を受ける専門部署を置き、支援している。 ④健康については、年に一度の定期健康診断を提携クリニックが担当し、在学中の健康管理を支援している。 また、学生の課外活動であるサークル・同好会について、学校が年間予算を計上し、担当者を配置して、支援し、学生満足度アップに貢献している。 保護者との連携については、定期的に保護者会を実施し、学科スケジュールや卒業・進級規定についての説明を行っている。	滋慶学園グループでは、「学生はゲスト」というコンセプトがあるが、本校でもこのコンセプト通り、学生を第一に考え、様々な支援体制を整備している。その中でも、「就職」は学生が目標を達成し、業界で活躍するための最重要事項であり、本校では非常に力を入れており、キャリアセンターという専門部署を置き、専任のスタッフを配置している。 キャリアセンターは、業界現場での実践研修である「業界研修」の指導から、個別相談、就職対策講座、就職支援イベント開催、就職斡旋等々、就職に関するあらゆる支援を行っている。 また、求人情報等を学生が自宅のパソコン、スマートフォンでも閲覧できる就職支援システム「サクセスナビ」、一斉メールなどシステムの構築をし、迅速な対応ができるように支援している。このような支援体制の結果、就職希望者は全員就職を達成している。 「就職」と並ぶ重要項目である、「教育」については、教育環境を整備し、成果を上げている。 即戦力の人材を育成するための施設・設備、機材等々を完備し、また業界ニーズとブレのないカリキュラムの構築、業界第一線で活躍する講師陣による授業など、オンリーワンを目指す学校として十二分な体制を確立している。 健康管理においても、全ての学生、教職員に健康診断の受診を徹底し、2次検査の受診と報告を実施している。 学生生活を送る上で生活習慣の管理は必要不可欠である。そのため、保護者との連携は必須で、保護者会の開催・定期的な保護者面談も行い、家庭と学校の一貫した生活を送ってもらえるように連携をしている。 日本学生支援機構の奨学金貸与の実施と、返還指導も卒業年度生及び、卒業後も実施している。	3.7	・特に問題ない。 ・就職についても、実践研修や対策講座など、不安を解消できる支援があり、とても心強く思います。学生一人ひとりを大切にして下さっていることがわかりました。
	5-25 学生相談に関する体制は整備されているか					
	5-26 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか					
	5-27 学生の健康管理を担う組織体制はあるか					
	5-28 課外活動に対する支援体制は整備されているか					
	5-29 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか					
	5-30 保護者と適切に連携しているか					
	5-31 卒業生への支援体制はあるか					

6 教育環境	6-32 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できよう整備されているか	4	本校は、業界で即戦力となり得る人材育成を目的としており、そのための教育環境(施設・設備、機材等)の整備は重要であり完備されていると考える。 校内の教育環境に留まらず、学外の環境(業界研修、学外演習、海外実学研修・臨床実習)も十二分に整備することが求められている。キャリアセンター、教務部、国際部が一丸となって、その整備を行い、教育効果につなげている。 防災訓練・避難訓練・救命講習等も計画的に実施しており、安全対策を日頃から指導・啓発している。	オンリーワンを目指す本校にとって、教育環境である施設・設備・機材等は非常に重要な要素であり、それゆえ、どこにも負けない最新・最良のものを整備している。 毎年、事業計画を基に、予算計上の上、計画通りに購入・更新等を行えている。これ以外の学外教育環境も教務部、キャリアセンター、国際部が一丸となって整備しており、これは本校の大きな強みと考えている。	4	・適切に対応されている。 ・海外研修では、視野を広げるとても良い機会でした。このチャレンジした経験を力に社会に役立ててもらいたいです。
	6-33 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか					
	6-34 防災に対する体制は整備されているか					
7 学生の募集と受け入れ	7-35 学生募集活動は、適正に行われているか	3	本校は、愛知県専修学校各種学校連合会に加盟し、同会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(AO 入試等も)を遵守している。 また過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適切な学生募集ができるように配慮している。 さらに、広告倫理委員会を設置し、広報活動の適切さをチェックしている。 広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内、説明会への参加やホームページを活用して、学校告知を実施し、教育内容等を正しく知ってもらうように努めている。これらすべての広報活動等において収集した個人情報・出願・新入生の個人情報等本校に関わるものの個人情報は、校内に個人情報取扱委員会を設置し、厳重に管理し、流出及び他目的に使用しないように、管理の徹底を図っている。 入学選考に関しては、出願受付及び選考日を学生募集要項に明示し、決められた日程に実施しているが、入学選考後は、「入学選考判定会議」により、可否を決定する。 なお、本校における入学選考は、学生募集要項にも明示している通り、「面接選考」及び「書類選考」「筆記試験」であるが、その基準となるのは、「目的意識」である。将来目指す業界への職業意識や具体的な目標がしっかりしているかを確認すると共に、その目的が本校より提供する教育プログラム及びカリキュラムにおいて実現可能かを確認するものである。 学納金や預かり金、教材等の見直しを毎年行っており、学費及び諸経費の無駄な支出をチェックしている。 保護者への授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を学生募集要項に明記し、基本的に追加徴収を行わない。 2027年度の入学選考より「筆記試験」ととりやめる。	学生募集については、募集開始時期、募集内容等タルールを遵守し、また、過大な広告を一切排除し、厳正な学生募集に配慮している。 広報活動では「学校の特色を理解してもらう」ことに重きを置いている。本校は専門就職を果たしてもらうことを第一目標としているため、入学前に職業イメージがどれだけ明確になっているかが大切と考え、体験入学や説明会への複数回参加を促し、充分理解し、疑問を解消した上で出願してもらうことを心がけている。 教育成果として、高い専門就職実績と卒業生の活躍の打ち出しを強化しており、学生募集上の効果はかなり高いと考えている。それゆえ、過大な広告にならないよう、学内に広告倫理委員会を設置し、事務局長、広報スタッフ等が常にチェックしている。 また本校は、一般社団法人日本プライバシー認証機構「TRUSTe」の国際規程の認証を受けている。	3.4	・学生募集について、御校でしかできないことや、御校の一人ひとりを大切にする姿勢を、外部へしっかりと伝えていく必要があると思います。 ・適切に対応されている。 ・学校の特色を理解してもらうための企画がとてもよいと思いました。他校と比べると、「学校の雰囲気」「立地」「学費」です。雰囲気は、来校して実際に通っているイメージがイメージができるとよいと思います。学費についても奨学金貸与の案内もありよかったと思います。
	7-36 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか					
	7-37 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか					
	7-38 学納金は妥当なものとなっているか					
8 財務	8-39 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	財務は、学校運営に関して、重要な要素の1つである。その中で予算(収支計画)は学校運営に不可欠なものであって、その予算を正確かつ実現可能なものとして作成する必要がある。 毎年、次年度事業計画を作成し、その事業計画の中に5ヶ年の収支予算を立てているが、次年度の収支予算はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることによって、学校の財務基盤を安定させるための計画を事前に組んでおくのが目的である。 5ヶ年の予算は、5年後を見越した中長期的事業計画内で、新学科構想、設備支出等について計画し、将来の学生数、広報・教育・就職計画を鑑みながら予測し、収支計画を作成している。学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするため、より現実に応じた予算編成となっており、健全な学校運営ができていていると考えている。 会計監査は、法人及び学校の利害関係者に対して、法人等の正確かつ信頼できる情報を提供するために、第三者による監査人が法人とは独立し計算書類が適切かどうかを監査することを意味する。 平成17年4月から私立学校法が改正され、学校法人の財務情報公開が義務づけられたが、これに迅速に取り組み、「財務情報公開規程」及び情報公開マニュアルを作成し、現在に至っているので、財務情報公開の体制は整っている。	予算を正確かつ実現可能なものにするための2つの要素がある。 ①正確かつ実現可能な予算の作成 予算は短期的、中長期的の2種類がある。短期的は次期1年間のもの、中長期的は2～5年間のものである。 当学校法人及び学校では、短期的と中長期的の両方を事業計画書として作成し、短期的視野と中長期的視野の2つの観点から予算編成している。 短期的な予算編成は当年度の実績を基礎に次年度に予定している業務計画を加味して行われる。 中長期的な予算編成は主として大規模な計画を視野に入れた上で、業界の情勢を読み取りながら行われる。 正確かつ実現可能な予算作成のためには、一旦作成した予算が現実のものと乖離した場合はそれを修正する必要がある。そのために短期的な予算においては期中に「修正予算」を組み、中長期的な予算においては毎年編成しなおすことにしている。 これにより、短期的にも中長期的にも正確かつ実現可能な予算編成を組むことができる。 ②①のための体制作り ①のように実現可能な予算作成するためには、その体制作りが必要になる。 事業計画・予算は学校責任者が協議して作成し、滋慶学園本部がチェックし、修正して最終的に理事会・評議員会が承認する体制を整えている。 さらに、予算に基づいて学校運営がなされているかどうかは四半期ごとに予算実績対比を出し、学校責任者と学園本部が協議し予算と実績が乖離しているようであれば修正予算を編成し、理事会・評議員会の承認を得る。 作成した決算書、事業報告書については、情報公開の対象となり、利害関係者の閲覧に供することとなる。	4	・適切な対応となっている。 ・会計監査が適切に行われていることが知れてよかったです。
	8-40 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか					
	8-41 財務について会計監査が適正に行われているか					
	8-42 財務情報公開の体制整備はできているか					

9 法令等の遵守	9-43 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。	3つの教育理念、「実学教育」、「人間教育」、「国際教育」で「職業人教育を通して社会に貢献する」という建学の理念の実現を目指し、4つの信頼（「産業界からの信頼」、「高等学校からの信頼」、「学生・保護者からの信頼」、「地域からの信頼」）を確保するためにもコンプライアンス推進をはかる。	3.9	・適切な対応となっている。 ・コンプライアンス委員会で、学校運営が適切であるか、しっかり判断しているとのことで、安心、信頼へ繋がります。
	9-44 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか		現状では、学校運営（学科運営）が適切かどうかは次の各調査等においてチェックできるようにしている。 ①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査④専修学校各種学校調査 等である。 また、組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。	具体的には、すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。		
	9-45 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか		(A)組織体制 ①財務情報公開体制(学校法人) ②個人情報管理体制(滋慶学園グループ) ③広告倫理委員会(滋慶学園グループ) ④進路変更委員会(滋慶学園グループ) (B)システム(管理システム) ①個人情報管理システム(滋慶学園グループ) ②建物安全管理システム(滋慶学園グループ) ③防災管理システム(滋慶学園グループ) ④物品購入棚卸システム(滋慶学園グループ) ⑤コンピュータ管理システム(COM グループ)	方針実行のため、学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たらせることにした。 委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任する。委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。 主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発防止対策の検討・実施、コンプライアンス周知徹底のためのPR、啓発文書等の作成・配布である。		
	9-46 自己点検・自己評価結果を公開しているか		滋慶学園グループ、COM グループと全体というスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健全な学校(学科)運営ができるようにしている。 法令や設置基準の遵守に対する方針は明文化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは完全に整備できている。	また、監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象として、コンプライアンスの実施状況についても監査してもらっている。 今後は、コンプライアンス相談窓口の設置が必要であると考える。		
10 社会貢献	10-47 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	4	本校には、滋慶学園グループの「4つの信頼」(①産業界からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③学生・保護者からの信頼 ④地域からの信頼)というコンセプトがある。 この「4つの信頼」の獲得を目指すことが社会貢献に繋がると考えている。	本校では、左記に記入したように、教職員及び学生が「産業界からの信頼」、「高等学校からの信頼」、「学生・保護者からの信頼」、「地域からの信頼」という、滋慶学園グループの「4つの信頼」を獲得し、それによって社会貢献を果たすということを常に意識して様々な活動を行っている。	3.9	・学科により偏りがあると感じております。 ・適切な対応となっている。 ・積極的に地域へのボランティア活動に参加しているのは、とても良いと思います。「ありがとう」といわれること、「ありがとう」と言うことで、一人ひとりが存在を認められる良い機会と思います。
	10-48 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか		例えば、業界企業や団体、あるいは高等学校等の教育機関とタイアップして行う各種教育関連イベント・スポーツイベント・市民イベント等を通じ「業界の信頼」、「地域の信頼」を獲得し、社会貢献に繋がっていると考える。 以上のように、特別なことをするわけではなく、滋慶学園グループが掲げる「4つの信頼」の獲得を目指すことが、すなわち社会貢献を果たすことに繋がっていると考えている。	2025年度主な活動について ●「第4回にしおマラソン」救護サポート 西尾して開催された「第4回にしおマラソン」において、救護サポートを実施。実際にAEDを使用する緊急事態もあり、医療スタッフと連携し迅速に対応した。スムーズな大会運営に貢献できた。 ●栄小学校(栄フェスティバル) 栄小学校とともに姉妹校4校も含め、お仕事体験ブースを出店し、学びを深めてもらい、子供たちが主体的で自立した学びを育て、キャリア教育へとつながっていく取組みを行っている。 ●栄小学校トワイライトスクール スポーツ科学科、こども保育科では名古屋市スポーツ協会と共に、放課後、教室にて小学生への運動指導やレクリエーション、季節のイベント制作の運営を行っている。		